岩手県後期高齢者医療広域連合電算処理システム 機器更改等業務基本仕様書 (原案)

※ 平成 29 年 3 月 7 日現在の原案であり、今後、修正する場合があります。

1. 基本的事項

1. 1 本書の位置づけ

本書は、「後期高齢者医療広域連合電算処理システム（以下、「標準システム」という。）」を使用し、岩手県後期高齢者医療広域連合（以下、「広域連合」という。）及び広域連合構成市町村（以下、「市町村」という。）が利用する岩手県後期高齢者医療広域連合電算処理システム（以下、「本システム」という。）を構築し、かつ運用・保守するための機器調達等に係る仕様を示すものである。

すなわち、厚生労働省が示す「後期高齢者医療広域連合電算処理システム仕様書（構成編）（第1.2版）（以下、「仕様書構成編」という。）」、「後期高齢者医療広域連合電算処理システム 安全性設計書、信頼性設計書、運用設計書（以下、「仕様書参考資料」という。）」に示される基本的な仕様（以下、「基本仕様」という。）を基本とし、広域連合としての機器調達等に必要な要件を示すものである。

1. 2 業務の名称

「岩手県後期高齢者医療広域連合電算処理システム機器更改等業務」（以下、「本業務」という。）

1. 3 業務の目的

本業務は、「後期高齢者医療制度（以下、「本制度」という。）」において運用する標準システムの機器更改等を行うことにより、引き続き、広域連合及び関係市町村における本制度の円滑な運営に資することを目的とする。

1. 4 業務の概要及び契約期間

本業務の概要及び契約期間は以下のとおりとし、機器更改後の本システムの稼働は平成31年1月とする。

NO.	業務の概要	契約期間
1	ハードウェア、ソフトウェア及びネットワーク機器一式の調達	平成30年11月1日から平成35年10月31日まで（予定）
2	ハードウェアの設置に必要な備品等の調達	
3	1及び2で調達した機器の保守業務	
4	ハードウェア、ソフトウェア及び標準システムの導入及びテスト（運用バッチジョブの構築及び処理検証含む）	契約締結から平成30年12月31日まで（予定）
5	市町村用機器の設置と動作テスト	
6	ネットワークの接続及びテスト	
7	ハードウェア、ソフトウェアの操作説明書、その他ドキュメントの作成及び各種計画策定支援	
8	データ移行 及び 現行運用（資料作成）ツール移行	

9	ヘルプデスクサービス業務	
10	ハウジング	
11	機器更改後の標準システムの運用に対する提案	別途協議による

※ 市町村端末の追加分（表 2-2 参照）は、平成 31 年 1 月 1 日から平成 35 年 12 月 31 日までの契約期間。

1. 5 新しい仕様書への対応

本システムのソフトウェアについては、厚生労働省から配布される標準システムを使用するが、今後、厚生労働省からの標準システムに係る新たな仕様書が提示される予定となっており、その内容が極めて大幅な変更等を要すると広域連合が判断した場合には、発注者と受注者との間で協議し、誠意をもって対応するものとする。

2. システムの環境構成に関する事項

2. 1 ハードウェア構成及び仕様

ハードウェア構成を表 2-1 及び表 2-2 に示す。

仕様については基本仕様を前提とし、標準システムの環境テストされたもの（以下、「基本ハードウェア構成」という。）を調達することを基本とする。

基本ハードウェア構成以外のハードウェアを調達する場合及びハードウェアの追加若しくは省略を行う場合は、標準システムが円滑に稼働することを示す根拠等を明示すること。

表 2-1：広域連合内のハードウェア

機器名称	用途	台数
Webサーバ	オンライン処理のリクエストの受付を行うサーバ。メールサーバ、ADサーバ及びDNSサーバの用途も兼ねる。	2
二要素認証サーバ	二要素認証を管理する。ただし、すでに調達済みのものを活用すること。（賃貸借に含まない。）	2
APサーバ	各業務のオンライン処理およびバッチ処理のアプリケーションプログラムの実行環境。	4
帳票サーバ	各業務の帳票作成に関わるアプリケーションプログラムの実行環境。帳票作成に関わるファイルの管理も兼ねる。	2
DBサーバ	標準システムのデータベース。	2
ストレージ	被保険者データなどの保管用、帳票作成に関わるデータの保管用、および1次バックアップ用ディスク。	1

運用管理サーバ	ジョブ管理、資源管理、ウィルス対策などの管理マネージャ。	1
バックアップサーバ	標準システムのバックアップ用のサーバ。DB 領域および各サーバのシステム領域を LTO 装置に 2 次バックアップを行う。	1
検証環境	事前テストおよびカスタマイズなどの確認などを行う環境。なお、左記に記載されている各サーバ機器の構成は例である。	必要数
検証用 Web サーバ		
検証用 AP サーバ		
検証用 DB サーバ		
検証用帳票サーバ		
検証用ストレージ		
広域端末	広域連合職員が業務を行うための端末。モニターなし。(広域連合用 36 台)	36
運用管理端末	運用・保守作業用端末。	2
プリンタ	広域連合内で帳票を印刷するためのプリンタ。	2
LTO装置	2次バックアップ用のテープ装置。	1

※ 被保険者証等の一括印刷は、別途外部委託を予定しているため、大容量プリンタは含まないものとする。

表 2-2：市町村内のハードウェア

機器名称	用途	台数
窓口端末	市区町村職員が各業務を行うための端末。	33 追加分 38
データ連携用機器	広域連合とデータ連携を行うための機器。仕様書構成編「付録A データ連携機器について」参照のこと。	必要数
プリンタ	市区町村で帳票を印刷するためのプリンタ。	33 追加分 8

※ 広域連合と市町村のデータ連携は、自動データ連携と外部記憶媒体による受け渡しと併用する。

2. 2 ソフトウェア仕様

仕様については基本仕様を前提とし、標準システムの環境テストされたもの（以下、「基本ソフトウェア構成」という。）を調達することを必須とする。

なお、仕様書構成編において、「任意」とされているソフトについても必要数を調達するものとし、調達しない場合にはその理由を明示すること。

2. 3 ネットワーク

2.3.1 ネットワーク機器仕様

仕様については基本仕様を前提とし、標準システムの環境テストされたもの（以下、「基本ネットワーク構成」という。）を調達することを基本とする。

基本ネットワーク構成以外のものを調達する場合は、標準システムが円滑に稼動する

ことを示す根拠等を明示すること。

2.3.2 ネットワーク仕様

仕様については基本仕様を前提とするほか、以下の要件を満たすこと。

- (1) 本システムで使用するネットワークは、岩手県国民健康保険団体連合会（以下、「国保連」という。）が敷設する保険者用ネットワーク（広域イーサネット回線）（以下、「国保連ネットワーク」という。）を使用すること。
- (2) 国保連ネットワークのアクセス回線 10.0Mbps の内、1.0Mbps の帯域で仮想的に分離した V-LAN を利用すること。
- (3) LGWAN-ASP 相当のセキュリティを確保すること。
- (4) 必要に応じて、国保連又は国保連ネットワーク提供通信事業者（㈱東北インテリジェント通信）と随時調整を図ること。

2. 4 安全性要件

安全性要件については、「仕様書構成編」の「6 安全性要件」及び「仕様書参考資料」の「安全性設計書」を前提とする。

なお、「6 安全性要件」及び「安全性設計書」にある「必須項目」は必ず満たすものとし、「任意項目」は受注者が必要と判断する事項を明示し、必要としない事項はその理由を付すこと。当該事項については、広域連合と対応を協議し広域連合決定のうえ本システムの構築及び運用に反映させる予定である。

2. 5 信頼性要件

信頼性要件については、「仕様書構成編」の「7 信頼性要件」及び「仕様書参考資料」の「信頼性設計書」を前提とする。

なお、「7 信頼性要件」及び「信頼性設計書」にある「必須項目」を必ず満たすものとする。

2. 6 運用要件

運用要件については、「仕様書構成編」の「8 運用要件」及び「仕様書参考資料」の「運用設計書」を前提とする。

なお、「8 運用要件」及び「運用設計書」にある「必須項目」及び「任意項目」は、受注者が必要と判断する事項を明示し、必要としない事項はその理由を付すこと。当該事項については、広域連合と対応を協議し広域連合決定のうえ運用する予定である。

2. 7 保守要件

仕様については基本仕様を前提とするほか、以下の要件を満たすこと。

- (1) 問い合わせ窓口を用意し、ヘルプデスク・運用 S E を通じて容易に障害対応の問い合わせ等に対応できること。
- (2) 障害が発生した場合、障害受付から 3 時間以内に障害の原因となった現場（データセンタ、広域連合事務所及び市町村を想定）へ到着し、保守開始できる体制を構築しておくこと。
- (3) 標準システム以外のシステムを構成するソフトウェア（OS、ミドルウェアなど）について、バグ対応用の修正モジュールやパッチ、ウイルスパターン更新等のリリースがあった場合に対応すること。

2. 8 ハードウェア、ソフトウェア及び標準システムの導入及びテスト

- (1) 「仕様書構成編」を前提とする。
- (2) カスタマイズについては、以下のカスタマイズを実施すること。
 - 独自帳票の作成
 - 高額療養費と岩手県内の各種医療費助成制度との連携
- (3) 本システム全てを対象とする。

2. 9 データ移行及び現行運用（資料作成）ツール移行または作成

- (1) データ移行方法は、「仕様書構成編」を前提とする。
- (2) 標準システムを運用するに当たり、岩手独自仕様ツールを含む必要なツールの移行または作成を行うこと。
 - 広域連合または市町村において本制度を運用するに当たり、必要な情報を標準システムより抽出し、提供を行うものとする。
 - 提供する情報の仕様に関しては、発注者と受注者との間で協議を行うものとする。

3. システム運用支援等に関する事項

3. 1 操作説明書、その他ドキュメントの作成及び各種計画策定支援に関する仕様

以下の項目について実施すること。

- (1) 運用及び保守を行う上で必要となる操作手順書、その他ドキュメントの作成
- (2) 本システム導入に関する計画支援

3. 2 ヘルプデスクサービス業務仕様

ヘルプデスクサービスは、広域連合に代わりシステムに関する問い合わせを受ける窓口とする。ヘルプデスクでは、問い合わせの内容を聞き取り、適切なルールに沿って各サービスに切り分け、効率の良い迅速な対応を行う必要があるため、(1)～(3)に示す仕様を満たす体制を確保すること。

- (1) サービス時間
9：00～17：00（土・日・祝祭日、年末年始を除く）
- (2) サービス内容
 - ア 問い合わせ内容の聞き取り
 - 障害発生、操作トラブル・説明、疑問など、総合的な受付を行う窓口で情報の一元管理を行う。
 - イ 問い合わせ内容の切り分けと対応
 - 問い合わせ内容により、サポートの切り分けを行う
 - 即時回答ができる問い合わせについては、即時回答を行う
 - ウ 担当関係機関等への連絡
 - ヘルプデスク窓口で対応ができなかった問題について、広域連合へ状況を通知し対応の指示を受け、二次サポートのため関係機関等へ連絡
 - エ 問い合わせ対応記録の作成と報告
- (3) 問い合わせの対象
広域連合及び担当職員全て（本調達対象外の窓口処理端末利用者も含む）

3. 3 ハウジングに関する仕様

3.3.1 特記事項

本システムが設置されるデータセンタが、広域連合の使用する国保連ネットワークの範囲外であった場合は、国保連ネットワークまで受託業者の負担によって通信回線の敷設・維持を行うこと。

3.3.2 セキュリティ条件

LGWAN-ASP 相当のセキュリティを前提とし、以下の要件を全て満たすこと。

- (1) 機器や設備の管理体制を整備し、管理する責任者を定めてあること。
- (2) 運用管理セキュリティ対策の適正かつ円滑な運用に携わる運用管理者を定めてあること。
- (3) セキュリティ対策に取り組むための基本的な方針（セキュリティポリシー）が定められていること。
- (4) セキュリティ対策、運用管理に係る教育、訓練に関する計画及び実施の体制を確立していること。
- (5) セキュリティ対策、運用管理に関する自主診断の体制が確立していること（実施状況診断体制や手続きの内部規定化等）。
- (6) 障害、緊急事態の発生時における対応策を危機管理計画として策定し、関連部門の責任者、要員に周知していること。
- (7) 建物又は室への入退室管理や入室者の資格審査がされていること。
- (8) 建物又は室の出入口の鍵は定められた場所に保管し、厳正な管理がされていること。

3.3.3 ファシリティ条件

LGWAN-ASP 相当のセキュリティを前提とし、以下の要件を全て満たすこと。

- (1) 建物及び室は、火災、水、落雷、電界、磁界及び空気汚染の被害を受ける恐れのない場所に設けること。
- (2) 設置場所であることの所在を明記しないこと。
- (3) 外部及び共用部分に面する窓は、防災、防犯の措置及び外光による影響を受けない措置を講ずること。
- (4) 出入口は、不特定多数の人が利用する場所を避けるとともに、入退室の管理を行うこと。
- (5) 建物及び室は、建築基準法に規定する耐火性能を有すること。
- (6) 建物及び室は、水の被害を防止する措置を講ずること。
- (7) 建物及び室の内装、什器・備品は、不燃、防災性能を有する材料を用いるとともに静電気による影響を防止する措置を講ずること。
- (8) 建物及び室は、避雷設備、火災報知設備、消火設備、非常照明設備、避難器具、小動物被害防止設備等の建築設備を設置すること。
- (9) 設置場所は、一般の事務室、居室とは分離した独立した部屋であること。
- (10) 情報漏えい、記録媒体の盗難防止措置を講ずること。
- (11) 機器の所要電力を安定的に供給できること。
- (12) 電源設備は、専用の分電盤又は専用の電源配線によるコンセントを設けること。
- (13) 機器の動作環境に配慮し適切な空気調和設備を設置すること。
- (14) 空気調和設備は、防災、防犯及び水漏れ防止の措置を講ずること。
- (15) 建物及び室の人の出入り、防災設備及び防犯設備の作動、電源設備及び空気調和設備稼働状況について適切な監視が可能であること。
- (16) 建物及び室は地震の被害の恐れのある場所、位置を避けて設置すること。

- (17) 建物は、建築基準法に規定する耐震構造とすること。
- (18) 開口部、内装、設備、什器・備品は、落下、転倒及び振動等地震による被害を防止する措置を講ずること。

3.4 その他

- (1) 市町村ベンダ（住民基本台帳・税システム管理業者）との連携を図り、適切な導入支援作業（市町村個別テストへの対応）を行うこと。
また、必要に応じて随時、市町村担当者、市町村ベンダ、広域連合職員等による打合を行うこと。
- (2) 後期高齢者医療制度、国民健康保険制度、介護保険制度、岩手県及び市町村の福祉医療制度等、関係制度の理解を十分深めていること。